

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
40 地方分権推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	2	多様な主体による協働・連携の推進
施策	2	他の行政機関との連携強化
取組方針	1	他の行政機関との連携強化

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	地方自治法第252条の22、第263条の3		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	政策調整課	松尾 和彦	435-1013
関連課	企画課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業 中事業		政策調整事業 市長会事務事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)		全体事業概要			
	住民にもっとも身近な基礎自治体として、与えられた権限を活かし住民の生活に密着した行政サービスを行う一方で、地域の拠点都市にふさわしい都市づくりに取り組むなど、会員市相互の堅密な連携のもと、真の地方分権型社会・地方創生の実現を目指す。		中核市市長会等に参画し、総会及び各種会議に出席すること等により、他市との情報共有を図るとともに、地方行財政や地方分権、地方創生等に関する調査・研究、国・関係機関への提言・要請活動を行う。			
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		・中核市市長会等を通じた地方分権に係る要望活動の実施 ・地方分権制度に係る調査研究 ・地方分権改革に関する提案募集方式の活用	・市長会を通じた国・県の施策及び予算に係る要望活動の実施 ・地方行財政や地方分権、地方創生等に関する調査・研究 ・総会、プロジェクト会議等への出席	・市長会を通じた国・県の施策及び予算に係る要望活動の実施 ・地方行財政や地方分権、地方創生等に関する調査・研究 ・総会、プロジェクト会議等への出席	・市長会を通じた国・県の施策及び予算に係る要望活動の実施 ・地方行財政や地方分権、地方創生等に関する調査・研究 ・総会、プロジェクト会議等への出席	・市長会を通じた国・県の施策及び予算に係る要望活動の実施 ・地方行財政や地方分権、地方創生等に関する調査・研究 ・総会、プロジェクト会議等への出席

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,503	5,544	6,706	5,847	6,416	6,120	6,690		6,690	
伸び率(%)	-	-	3.1%	5.5%	▲4.3%	4.7%	4.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	10,873	3,433	3,433	8,394	9,157	9,025	9,600		
	正規職員以外									
小計	10,873	3,433	3,433		9,157	9,025	9,600			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	6,503	5,544	6,706	5,847	6,416	6,120	6,690		6,690	
所要人数(人)	正規職員	0.55	0.45	1.05	1.06	1.15	1.13	1.2		
	正規職員以外									
主な予算内訳	旅費385千円、各種会議負担金6,305千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 会議等への参加日数	回	目標値					
		実績値		18	18		
		達成度(%)					
		目標値					
成果指標 中核市市長会等を通じた要望件数	件	目標値					
		実績値	61	58	54		
		達成度(%)					
		目標値					
達成度(%)	実績値						
	達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市長会及び近畿市長会を通じた国への要請活動及び和歌山県市長会を通じた県への要請活動並びに中核市市長会を通じた国への要請活動、総務大臣との意見交換及び指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会による共同提言の実施など、各地域の拠点都市にふさわしい都市づくりの推進に成果があった。 ・中核市市長会において、地方創生第一プロジェクトに参画し、「少子化対策に関する提言」の策定に関わり、関係省庁に対し、関係制度の拡充や財源措置に係る具体的な提言の実施など、地方分権の推進に一定の成果があった。
見直し・改善内容	国・県への要請活動、地方創生等に関する調査・研究の着実な実施等により、県都としての都市づくりの更なる推進を図る。